【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第89期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社紀文食品
【英訳名】	KIBUN FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　國松　浩
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目15番１号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸二丁目１番７号
【電話番号】	03-6891-2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員グループ統括室長　　上野　勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 中間連結会計期間	第89期 中間連結会計期間	第88期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	48,864,589	50,174,314	111,037,517
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△833,657	△428,456	2,699,600
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	△1,053,275	△719,771	1,099,488
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△1,339,449	△952,235	5,673,258
純資産額	（千円）	19,427,305	24,975,408	26,440,013
総資産額	（千円）	74,097,764	81,848,226	80,307,409
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	（円）	△46.14	△31.53	48.16
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	25.5	29.6	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,658,409	△3,436,692	1,442,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△682,461	△496,255	△1,036,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,275,788	1,585,858	△937,880
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	6,479,552	6,023,165	8,292,203

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は81,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ917百万円増加し、31,983百万円となりました。これは主に年末に向けた生産により商品及び製品が2,181百万円増加、仕掛品が793百万円増加した一方、現金及び預金が2,227百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加し、49,864百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が646百万円増加、有形固定資産その他に含まれるリース資産が205百万円増加した一方、建物及び構築物が119百万円減少、機械装置及び運搬具が121百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は56,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,005百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,696百万円増加し、31,374百万円となりました。これは主に運転資金の調達により短期借入金が2,755百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が2,472百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,691百万円減少し、25,498百万円となりました。これは主に社債が542百万円減少、長期借入金が2,021百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少しました。これは主に利益剰余金が1,176百万円減少、退職給付に係る調整累計額が253百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(2) 経営成績の状況

（単位：百万円）

	売上高	営業損失(△)	経常損失（△）	親会社株主に帰属する中間純損失（△）
2027年３月期中間連結会計期間	50,174	△222	△428	△719
2026年３月期中間連結会計期間	48,864	△413	△833	△1,053

当中間連結会計期間における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国の通商政策や地政学リスク、天候不順などの影響による景気の下押しも懸念されております。食品業界におきましては、物価上昇により消費者の節約志向が続く中、原材料価格や人件費、物流費等の上昇が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境下において、当社グループでは「中期経営計画2026」のもと、目標である『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』の達成に向けた取り組みを進めております。具体的には、既存事業領域における確実な成長と、新たな事業領域への挑戦を通じ、『成長戦略の推進と新たな価値創造』への取り組みを加速するとともに、収益構造の改善に向けた『資本効率の改善』と今後の成長を支える『経営基盤の整備』へも注力しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は50,174百万円と前年同期比1,309百万円の増収（前年同期比2.7%増）となりました。営業損失は222百万円と前年同期比191百万円の増益（前年同期は営業損失413百万円）、経常損失は428百万円と前年同期比405百万円の増益（前年同期は経常損失833百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は719百万円と前年同期比333百万円の増益（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,053百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品であるスリミ製品・惣菜商品の需要が秋冬季におでん・鍋物等を中心に高まることに加え、おせち料理関連商品の売上が12月に計上されることから、第３四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期での売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年３月期　前連結会計年度				2027年３月期　当連結会計年度			
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
売上高	24,874	23,989	35,848	26,324	24,213	25,961	―	―
（通期割合）	(22.4%)	(21.6%)	(32.3%)	(23.7%)	(20.7%)	(22.2%)	―	―
営業利益又は営業損失(△)	359	△773	3,070	609	22	△244	―	―

（注）当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内食品事業）

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、健康的な日常生活に欠かせないタンパク質を朝食時に手軽に摂取できるよう訴求する「パクっと『朝たん』SURIMIでチャージ」キャンペーンをはじめ、TVCMの放映や他社とのコラボレーションなどの積極的なプロモーションを展開しました。これにより「The SURIMI」や「したらば」などのカニカマ、「皮までおいしい生ちくわ」をはじめとする生竹輪、当社独自製品である「チーちく®」や「魚河岸あげ®」が大きく伸長し、スリミ製品の売上は拡大しました。

一方、惣菜商品においては「切れてる厚焼玉子」などの玉子加工品が好調に推移したものの、競争環境の厳しい「肉餃子」を中心とした中華カテゴリーが苦戦し、惣菜商品全体では前年を下回りました。しかし、これらを総合した小売部門全体では、前年を上回る伸長となりました。

商事部門では、需要増加に伴う大豆などの農産物の伸長に加え、グループ内の仕入窓口一本化により調達力が高まった魚肉すり身をはじめとする水産物の販売が好調に推移しました。

利益面では、小売・商事の両部門が増収となったことに加え、原材料や資材価格の上昇に対応するため、本年９月に実施した製品価格の改定が寄与しました。また、コスト削減や生産効率化の継続的な取り組みが奏功し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,878百万円と前年同期比904百万円の増収（前年同期比2.7%増）となり、セグメント損失は952百万円と前年同期比262百万円の増益（前年同期はセグメント損失1,214百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント損失（△）	売上高	セグメント損失（△）
中間連結会計期間	32,974	△1,214	33,878	△952

（海外食品事業）

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面につきましては、新規顧客開拓が奏功した中国や欧州で大きく伸長したほか、スリミ製品の需要が拡大しているタイでも前年同期を上回りました。一方で、米国市場ではカニカマをはじめとするスリミ製品の販売は好調に推移したものの、日本惣菜において取引先の販売政策に即した商品提案が及ばず、当該カテゴリーの売上が減少したことで、米国全体では前年同期を下回る結果となりました。また、ハラール認証の更新に時間を要したことでインドネシア向けの販売が停滞し、同国への輸出窓口となるシンガポールの売上が減少いたしました。これらの結果、当セグメント全体では減収となりました。

利益面につきましては、生産拠点であるタイ工場の効率化が進展したことに加え、2025年に急騰した対ドルでのバーツ高が落ち着きを見せたこと、また付加価値の高いスリミ製品の販売が好調であったことなどにより、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,405百万円と前年同期比15百万円の減収（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は181百万円と前年同期比17百万円の増益（前年同期比10.3%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
中間連結会計期間	5,421	164	5,405	181

（食品関連事業）

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面につきましては、当セグメントの中核である物流事業において、新規顧客の獲得が順調に進んだほか、今春に開設した２か所の新センターの稼働が安定いたしました。また、販促効果により物量が増加した飲料・食品メーカーや、インバウンド需要に伴い引き続き好調な外食産業など、既存顧客の物量増を確実に取り込んだ結果、増収となりました。

利益面におきましても、物量増に伴う共同配送の積載率向上に加え、センター構内作業の自働化推進などの効率化、料金改定の実施等が寄与し、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10,890百万円と前年同期比421百万円の増収（前年同期比4.0%増）となり、セグメント利益は624百万円と前年同期比62百万円の増益（前年同期比11.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
中間連結会計期間	10,469	562	10,890	624

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,269百万円減少し、6,023百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は3,436百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失461百万円、減価償却費1,085百万円、退職給付に係る資産及び負債の減少額1,021百万円、支払利息432百万円、棚卸資産の増加額3,259百万円、法人税等の支払額469百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は496百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出387百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は1,585百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,742百万円、長期借入れによる収入3,200百万円、長期借入金の返済による支出2,749百万円、社債の償還による支出592百万円、リース債務の返済による支出489百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第２　事業の状況　１　事業等のリスク」をご参照ください。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資等の資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としており、今後の資金需要については負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,830,000
計	76,830,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,829,781	22,829,781	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,829,781	22,829,781	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	22,829,781	―	6,368,788	―	1,942,988

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人紀文・保芦記念財団	東京都港区海岸二丁目１番７号	3,633	15.92
Umios㈱	東京都港区高輪二丁目21番２号	2,261	9.90
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,077	4.72
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	910	3.99
落合　正行	東京都港区	589	2.58
キッコーマン㈱	千葉県野田市野田250	568	2.49
キッコーマンソイフーズ㈱	東京都港区西新橋二丁目１番１号	350	1.53
紀文グループ社員持株会	東京都港区海岸二丁目１番７号	342	1.50
㈱プロネクサス	東京都港区海岸一丁目２番20号	310	1.36
保芦　惠子	千葉県千葉市稲毛区	309	1.36
計	－	10,352	45.35

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
２．株主順位第５位の落合　正行氏の所有株式数には、日本証券金融㈱との株式の消費貸借契約に基づく貸株50,400株を含めて記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,815,600	228,156	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 14,081	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,829,781	―	―
総株主の議決権	―	228,156	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が６株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（株）紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番１号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

（注）当社は、当中間連結会計期間末現在において、上記のほか自己株式６株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,203	6,064,815
受取手形、売掛金及び契約資産	11,481,592	11,139,265
商品及び製品	7,721,744	9,903,614
仕掛品	352,821	1,146,324
原材料及び貯蔵品	2,319,357	2,613,372
その他	910,976	1,129,199
貸倒引当金	△12,142	△12,800
流動資産合計	31,066,553	31,983,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,194,136	5,074,321
機械装置及び運搬具（純額）	2,859,441	2,738,035
土地	5,734,293	5,729,616
その他（純額）	5,155,111	5,336,200
有形固定資産合計	18,942,982	18,878,173
無形固定資産	230,853	252,609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,317,971	2,307,511
退職給付に係る資産	26,543,675	27,190,557
繰延税金資産	124,669	122,872
その他	1,082,745	1,112,710
貸倒引当金	△2,041	－
投資その他の資産合計	30,067,020	30,733,651
固定資産合計	49,240,855	49,864,435
資産合計	80,307,409	81,848,226

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,932,818	9,164,287
短期借入金	3,872,539	6,628,091
１年内償還予定の社債	1,135,560	1,085,560
１年内返済予定の長期借入金	5,176,470	7,649,035
未払法人税等	519,510	427,283
賞与引当金	971,269	1,195,701
その他	5,069,068	5,224,133
流動負債合計	25,677,236	31,374,093
固定負債		
社債	2,893,480	2,350,700
長期借入金	11,866,096	9,844,441
繰延税金負債	8,356,209	8,017,711
退職給付に係る負債	334,225	337,989
資産除去債務	342,676	345,995
その他	4,397,472	4,601,887
固定負債合計	28,190,158	25,498,724
負債合計	53,867,395	56,872,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	10,521,511	9,345,146
自己株式	△125	△125
株主資本合計	18,833,162	17,656,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444,584	441,663
繰延ヘッジ損益	35,618	△25,479
為替換算調整勘定	1,449,036	1,489,508
退職給付に係る調整累計額	4,957,397	4,703,682
その他の包括利益累計額合計	6,886,637	6,609,375
非支配株主持分	720,214	709,235
純資産合計	26,440,013	24,975,408
負債純資産合計	80,307,409	81,848,226

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	48,864,589	50,174,314
売上原価	39,354,616	40,720,348
売上総利益	9,509,973	9,453,965
販売費及び一般管理費	※1 9,923,438	※1 9,676,177
営業損失（△）	△413,465	△222,211
営業外収益		
受取利息	15,679	15,826
受取配当金	28,511	26,829
持分法による投資利益	41,658	44,539
為替差益	-	119,787
その他	29,443	48,624
営業外収益合計	115,291	255,607
営業外費用		
支払利息	360,872	432,521
為替差損	66,069	-
その他	108,541	29,330
営業外費用合計	535,483	461,851
経常損失（△）	△833,657	△428,456
特別利益		
固定資産売却益	10	885
投資有価証券売却益	71,687	-
特別利益合計	71,698	885
特別損失		
固定資産除売却損	10,007	1,965
投資有価証券売却損	11,350	-
減損損失	65,463	31,648
特別損失合計	86,820	33,614
税金等調整前中間純損失（△）	△848,779	△461,184
法人税、住民税及び事業税	353,343	375,601
法人税等調整額	△195,191	△169,771
法人税等合計	158,151	205,829
中間純損失（△）	△1,006,931	△667,014
非支配株主に帰属する中間純利益	46,343	52,757
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,053,275	△719,771

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△1,006,931	△667,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,547	△6,232
繰延ヘッジ損益	27,167	△61,097
為替換算調整勘定	△436,765	35,147
退職給付に係る調整額	△2,773	△261,879
持分法適用会社に対する持分相当額	9,306	8,840
その他の包括利益合計	△332,518	△285,221
中間包括利益	△1,339,449	△952,235
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,385,426	△997,033
非支配株主に係る中間包括利益	45,976	44,797

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△848,779	△461,184
減価償却費	1,083,484	1,085,205
減損損失	65,463	31,648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	844	△1,577
賞与引当金の増減額（△は減少）	266,560	224,269
退職給付に係る資産及び負債の増減額（△は減少）	△613,040	△1,021,285
受取利息及び受取配当金	△44,190	△42,655
支払利息	360,872	432,521
持分法による投資損益（△は益）	△41,658	△44,539
投資有価証券売却損益（△は益）	△60,337	-
固定資産除売却損益（△は益）	9,996	1,079
売上債権の増減額（△は増加）	417,498	354,599
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,613,139	△3,259,357
仕入債務の増減額（△は減少）	△566,814	202,012
その他	△261,298	△108,376
小計	△2,844,537	△2,607,639
利息及び配当金の受取額	88,244	91,675
利息の支払額	△365,725	△451,219
法人税等の支払額	△536,390	△469,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,658,409	△3,436,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△824,748	△387,212
有形固定資産の売却による収入	3,124	-
無形固定資産の取得による支出	△16,106	△58,441
投資有価証券の取得による支出	△4,106	△4,534
投資有価証券の売却による収入	157,505	-
差入保証金の回収による収入	2,403	1,797
その他	△533	△47,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,461	△496,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,653,154	2,742,371
長期借入れによる収入	2,500,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,828,606	△2,749,090
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△542,780	△592,780
自己株式の取得による支出	△48	-
配当金の支払額	△456,594	△456,593
非支配株主への配当金の支払額	△44,820	△55,776
リース債務の返済による支出	△475,906	△489,633
その他	△28,609	△12,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,275,788	1,585,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162,894	78,051
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,227,977	△2,269,038
現金及び現金同等物の期首残高	8,707,529	8,292,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,479,552	※ 6,023,165

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費及び保管費	3,355,327千円	3,331,453千円
給料及び手当	2,347,907	2,419,256
賞与引当金繰入額	476,025	538,059
退職給付費用	△171,688	△355,763
貸倒引当金繰入額	1,019	10

２．季節要因による影響について

当社グループの業績は、主要な事業であるスリミ製品の需要が特に秋冬期に集中するため、季節変動があります。特に春夏期は、需要が少ない時期であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,529,552千円	6,064,815千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△50,000	△41,650
現金及び現金同等物	6,479,552	6,023,165

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	456,594	20.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	456,593	20.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	32,974,248	5,421,201	10,469,139	48,864,589	-	48,864,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	998,461	1,854,052	3,045,483	5,897,997	△5,897,997	-
計	33,972,710	7,275,254	13,514,623	54,762,587	△5,897,997	48,864,589
セグメント利益又は損失（△）	△1,214,726	164,785	562,075	△487,866	74,400	△413,465

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額74,400千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」65,463千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,878,697	5,405,324	10,890,292	50,174,314	-	50,174,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115,991	2,060,285	2,969,176	6,145,452	△6,145,452	-
計	34,994,688	7,465,609	13,859,469	56,319,767	△6,145,452	50,174,314
セグメント利益又は損失（△）	△952,704	181,820	624,649	△146,235	△75,976	△222,211

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△75,976千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内食品事業」セグメント及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「国内食品事業」30,690千円、「食品関連事業」958千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	22,934,546	2,805,842	―	25,740,389
食品（原材料を含む。）の輸出入及び仕入販売	10,039,701	2,615,358	―	12,655,060
ロジスティクス事業	―	―	9,718,232	9,718,232
その他	―	―	750,907	750,907
顧客との契約から生じる収益	32,974,248	5,421,201	10,469,139	48,864,589
外部顧客への売上高	32,974,248	5,421,201	10,469,139	48,864,589

（注）「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	23,051,697	4,022,419	―	27,074,117
食品（原材料を含む。）の輸出入及び仕入販売	10,826,999	1,382,904	―	12,209,904
ロジスティクス事業	―	―	10,275,403	10,275,403
その他	―	―	614,888	614,888
顧客との契約から生じる収益	33,878,697	5,405,324	10,890,292	50,174,314
外部顧客への売上高	33,878,697	5,405,324	10,890,292	50,174,314

（注）「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△46円14銭	△31円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,053,275	△719,771
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,053,275	△719,771
普通株式の期中平均株式数（株）	22,829,678	22,829,675

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社紀文食品
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　寶野　裕昭

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　平川　浩光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文食品の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀文食品及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。